平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月26日

上場会社名　株式会社 千趣会　　上場取引所　東 大
コード番号　8165　URL　http://www.senshukai.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田邉　道夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長　(氏名) 内藤　剛志　TEL 06-6881-3220

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日　配当支払開始予定日　平成24年8月31日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	74,031	6.5	762	△68.2	1,180	△55.2	914	△57.8
23年12月期第2四半期	69,542	△0.1	2,398	16.6	2,631	30.9	2,166	49.3

(注)包括利益　24年12月期第2四半期　1,474百万円　(△45.7%)　23年12月期第2四半期　2,717百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	21.12	—
23年12月期第2四半期	50.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	85,630	42,615	49.8	983.99
23年12月期	90,441	41,444	45.8	956.94

(参考) 自己資本　24年12月期第2四半期　42,615百万円　23年12月期　41,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年12月期	—	10.00			
24年12月期(予想)			—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年 1月 1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,500	7.5	3,300	6.2	3,500	8.2	2,850	80.0	65.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	47,630,393 株	23年12月期	47,630,393 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	4,321,217 株	23年12月期	4,321,035 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	43,309,253 株	23年12月期2Q	43,309,572 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）セグメント情報等…… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成24年１月１日～平成24年６月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら欧州債務危機問題に伴う円高の長期化や株式市場の低迷などにより、国内景気と個人消費は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成25年度を最終年度とする中期経営計画の２年目として目標達成に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、740億31百万円（前年同期比6.5％増）と増収になりました。

利益面につきましては、通信販売事業における売上総利益率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は７億62百万円（前年同期比68.2％減）と減益になりました。

経常利益は為替差益の発生等があったものの11億80百万円（前年同期比55.2％減）、四半期純利益は９億14百万円（前年同期比57.8％減）となりました。

セグメント別の概況

（通信販売事業）

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当第２四半期連結累計期間の売上高は、頒布会事業の売上減少はありましたが、カタログ事業は順調に推移し、結果666億40百万円（前年同期比6.1％増）となりました。

利益面につきましては、原価率の高いネット限定販売商品の売上増加や、バーゲン販売、在庫処分販売の増加等により、売上総利益率は悪化いたしました。また出荷件数増加による物流関連費用の増加、新規媒体創刊等によるカタログ費用と、システム関連の新規投資に伴う減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。その結果、営業利益は４億８百万円（前年同期比81.3％減）となりました。

① カタログ事業

当第２四半期連結累計期間の売上高は621億２百万円（前年同期比7.3％増）となりました。

② 頒布会事業

当第２四半期連結累計期間の売上高は45億38百万円（前年同期比8.3％減）となりました。

（ブライダル事業）

子会社でありハウスウェディング事業の運営を行う㈱ディアーズ・ブレインを中心とするブライダル事業の当第２四半期連結累計期間の売上高は、震災の影響が無くなったことや新店舗である「カノビアーノ福岡」の貢献により47億38百万円（前年同期比31.4％増）となりました。また営業利益は、２億39百万円（前年同期は０百万円の営業損失）となりました。

（法人事業）

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第２四半期連結累計期間の売上高は、昨年までの大口受託先の契約終了により18億81百万円（前年同期比18.4％減）となりました。また営業利益は、１億77百万円（前年同期比34.2％減）となりました。

（その他）

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業を合わせた、その他の事業の当第２四半期連結累計期間の売上高は、７億71百万円（前年同期比6.5％減）となりました。また営業損失は、63百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて48億10百万円減少し、856億30百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ57億71百万円減少し、387億10百万円となりました。これは、現金及び預金が35億41百万円、商品及び製品が11億44百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また、固定資産は、無形固定資産が３億52百万円、投資その他の資産が３億77百万円それぞれ減少した一方で、有形固定資産が16億91百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ９億61百万円増加し、469億20百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ60億56百万円減少し、351億87百万円となりました。これは、短期借入金が24億58百万円、支払手形及び買掛金が22億19百万円、その他が21億10百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、78億28百万円となりました。これは、社債が３億50百万円、長期借入金が３億２百万円減少した一方で、その他が７億81百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億71百万円増加し、426億15百万円となりました。これは、利益剰余金が６億11百万円、繰延ヘッジ損益が４億36百万円、その他有価証券評価差額金が１億10百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は49.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は39億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億41百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は15億97百万円の収入（前年同期比10億24百万円の収入増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益11億９百万円、減価償却費14億９百万円、たな卸資産の減少額11億52百万円、その他の流動資産の減少額11億18百万円であり、主なマイナス要因は仕入債務の減少額22億19百万円、その他の流動負債の減少額９億23百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は18億13百万円の支出（前年同期比７億59百万円の支出増）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出15億95百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は35億13百万円の支出（前年同期比15億32百万円の支出増）となりました。主なマイナス要因は、短期借入金の減少額25億円、長期借入金の返済による支出７億11百万円、社債の償還による支出３億86百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、消費者の節約志向やデフレによる商品の低価格化など当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われます。

当社の連結業績予想につきましては、平成24年７月20日に修正発表いたしました当期（平成24年１月１日～平成24年12月31日）の業績予想からは変更しておりません。なお個別業績についても同様であります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,500	3,958
受取手形及び売掛金	6,589	6,646
有価証券	31	6
商品及び製品	17,022	15,878
原材料及び貯蔵品	118	111
未収入金	8,802	8,381
その他	4,696	3,981
貸倒引当金	△278	△255
流動資産合計	44,482	38,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,513	13,632
土地	10,880	11,944
その他（純額）	2,056	2,564
有形固定資産合計	26,449	28,140
無形固定資産		
のれん	2,429	2,353
その他	4,506	4,229
無形固定資産合計	6,935	6,583
投資その他の資産		
投資有価証券	5,996	5,972
その他	6,921	6,541
貸倒引当金	△343	△317
投資その他の資産合計	12,574	12,196
固定資産合計	45,959	46,920
資産合計	90,441	85,630

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,282	7,063
短期借入金	3,843	1,384
1年内償還予定の社債	736	700
ファクタリング未払金	13,710	15,214
未払法人税等	146	266
役員賞与引当金	31	－
販売促進引当金	613	564
為替予約	1,941	1,164
その他	10,939	8,829
流動負債合計	41,244	35,187
固定負債		
社債	2,550	2,200
長期借入金	3,971	3,669
退職給付引当金	31	32
資産除去債務	364	309
その他	834	1,616
固定負債合計	7,753	7,828
負債合計	48,997	43,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	12,288	12,899
自己株式	△2,775	△2,775
株主資本合計	50,910	51,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,008	△898
繰延ヘッジ損益	△1,237	△801
土地再評価差額金	△7,041	△7,041
為替換算調整勘定	△177	△164
その他の包括利益累計額合計	△9,465	△8,906
純資産合計	41,444	42,615
負債純資産合計	90,441	85,630

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	69,542	74,031
売上原価	35,739	38,999
売上総利益	33,803	35,031
販売費及び一般管理費	31,404	34,269
営業利益	2,398	762
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	84	82
為替差益	240	232
その他	183	285
営業外収益合計	532	626
営業外費用		
支払利息	118	121
複合金融商品評価損	8	－
復興支援費用	97	－
その他	75	87
営業外費用合計	300	208
経常利益	2,631	1,180
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	139	22
特別利益合計	140	23
特別損失		
固定資産除売却損	40	94
貸倒引当金繰入額	181	－
ゴルフ会員権評価損	0	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	－
災害による損失	49	－
特別退職金	122	－
その他	16	－
特別損失合計	522	94
税金等調整前四半期純利益	2,249	1,109
法人税等	83	195
少数株主損益調整前四半期純利益	2,166	914
四半期純利益	2,166	914

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,166	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	110
繰延ヘッジ損益	736	436
為替換算調整勘定	4	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	550	559
四半期包括利益	2,717	1,474
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,717	1,474
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,249	1,109
減価償却費	1,145	1,409
貸倒引当金の増減額（△は減少）	176	△49
販売促進引当金の増減額（△は減少）	33	△49
受取利息及び受取配当金	△108	△107
支払利息	118	121
為替差損益（△は益）	△430	△333
固定資産除売却損益（△は益）	39	92
投資有価証券売却損益（△は益）	△138	△22
ゴルフ会員権評価損	0	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	－
売上債権の増減額（△は増加）	△390	△56
たな卸資産の増減額（△は増加）	△501	1,152
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,058	1,118
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,523	△2,219
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,079	△923
その他	126	430
小計	885	1,672
利息及び配当金の受取額	108	107
利息の支払額	△122	△126
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△298	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	572	1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△339	△1,595
無形固定資産の取得による支出	△1,122	△452
投資有価証券の取得による支出	△20	△20
投資有価証券の売却による収入	617	141
その他	△189	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△2,500
長期借入れによる収入	300	450
長期借入金の返済による支出	△1,523	△711
社債の償還による支出	△383	△386
配当金の支払額	△345	△303
その他	△29	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△3,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,458	△3,722
現金及び現金同等物の期首残高	10,855	7,500
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	181
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,397	3,958

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成23年１月１日 至平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	通信販売事業	ブライダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,805	3,607	2,305	68,718	824	69,542	－	69,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	525	－	151	676	44	720	(720)	－
計	63,330	3,607	2,457	69,395	868	70,263	(720)	69,542
セグメント利益又は損失(△)	2,177	△0	270	2,447	△52	2,395	3	2,398

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業であります。

２．セグメント利益の調整額３百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成24年１月１日 至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	通信販売事業	ブライダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,640	4,738	1,881	73,259	771	74,031	－	74,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	295	－	31	326	43	370	(370)	－
計	66,935	4,738	1,912	73,586	815	74,401	(370)	74,031
セグメント利益又は損失(△)	408	239	177	825	△63	762	0	762

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗を中心にペット用品の販売を行うペット事業であります。

２．セグメント利益の調整額０百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。